

吉田清隆議員



●「福井国体に関する件」について
●「公共施設のマネジメントに関する件」について

そのほかの質問
・障害者差別解消法について

一般質問

問 ①平成30年に「2018福井しあわせ元気国体」が開催される。今後の国体のPRのあり方についてどのようになっているか。
②勝山市においてどれくらいの手・役員の来場を見込んでいて、その方達を市内の宿泊施設で受け入れることは可能か。
③また、大会運営には様々なボランティアの方の協力は欠かせない。大会に向けての体制づくりはどのような状況か。
答 ①落成式での市民コーラス隊の募集には、目標人数を大きく上回る市民の応募があり、新体育館への注目度や期待感の大きさを物語っているものと考えられる。
今後は、この勝山市体育館を活用して、国体へ向けた市民の盛り上がりにつなげていくPR活動を展開していく。
②パドミントン競技が約570人、クレー射撃競技が約290人、綱引が約610人と見込んでいます。パドミントン競技、綱引競技では、勝山市内で受け入れが可能。クレー射撃競技は、全ての関係者の受け入れは無理な状況であり、ホテルが多い福井市との広域配宿で対応していきたい。
③準備委員会の設立総会及び第1回総会を開催し、平成27年11月18日には準備委員会を実行委員会へ移行した。今後は、各種計画を各委員会において策定する中で、より具体的な内容盛り込み、国体開催に向け準備を進めていく。
問 ①勝山市が保有している建物において、年間の維持管理費はいくらくらいかかっているか。
②また、勝山市の公共施設の固定資産台帳に基づく施設台帳の作成はどのような状況か。
③今後、市として施設のマネジメントについて、どのような計画をたてているのか。
答 ①平成26年度決算で光熱水費が約1億4千7百万円、清掃や警備などの各種委託料等が約2億1千6百万円、修繕費は約5千2百万円、合計で約4億2千9百万円。
②固定資産台帳の作成業務について、先頃着手したところで、本年12月までに完了したい。
③近年の財政状況と今後の更新経費と比較すると、現在の公共施設の総量を維持していくことは困難な状況であることは明らか。今後は、市民ニーズに応えながら、利用者数や稼働状況など公共施設の利用状況の把握に努め、より公平性の高い市民サービスの提供に努め、可能な限り幅広い市民の声を聞きながら公共施設の再編や運営のあり方について検討し、総量の縮減に取り組んで行く。

乾 章俊議員



●土産品等の市内製造・開発について
●指定管理者制度について
①温泉センター水芭蕉の休業
②運営形態(温泉センター水芭蕉、勝山ニューホテル)
●在宅医療支援について

そのほかの質問
・新年度予算について～若い世代支援～

一般質問

問 土産品等の市内製造、商品化が多ければ、それが市への経済効果が大きくなる。当市の現状は競争力激しい状況にある。戦略的支援が必要ないか。
答 農家等を対象とする「かつやま逸品開発・販路開拓事業」で16件、中小企業者を対象とする「ものづくり技術・研究開発支援事業」で11件の事業を採択してきた。今後、販売事業者と連携し消費者ニーズの把握や事業計画への反映について指導していく。また、事業者の事業計画の熟度を高めるために、金融機関との地域連携生に向けた包括的開発後に必要となる販売体制や生産体制の構築を金融機関からの融資を組み合わせられるよう支援していく。
問 ①長期休館による入湯税の減額休業補償、点検不備による多額の修繕費等、市財政に大きな負担をかける書き入れ時にあつては、ならないこと。この事態をどうのように受け止めるか。
②全国の「道の駅」は多く指定管理者制度を採用しているが9割は赤字。要因は行政の非効率化がネックにある。つまり、市有施設に営業活動は民間に任せねばならない。両施設とも営業分野は民間の自由な発想で運営し大いに稼いでいた。大きく体制にすべき。如何か。
答 ①長期休館による入湯税の減額休業補償、点検不備による多額の修繕費等、市財政に大きな負担をかける書き入れ時にあつては、ならないこと。この事態をどうのように受け止めるか。
②全国の「道の駅」は多く指定管理者制度を採用しているが9割は赤字。要因は行政の非効率化がネックにある。つまり、市有施設に営業活動は民間に任せねばならない。両施設とも営業分野は民間の自由な発想で運営し大いに稼いでいた。大きく体制にすべき。如何か。
問 ①次期指定管理者から予防保全修理、事後保全修理について提案を受けている。提案も含め基本協定書の中で、点検業務の具体的内容や定め、市職員による定期及び臨時の立入検査を実施していくことで、再発防止に努めて行く。
②指定管理者制度を活用していくとともに、市民や観光客の利便性や公共施設としての役割を担保しながら、適正な経営を担っていたため、より良い運営形態について、検討し研究していく。
問 国は膨張する医療費抑制策として施設医療から在宅医療へ重点を置く政策を推進しているが、結果として家庭への負担が増大する。支援体制が整わない中、ご家族は言葉では言い表せない苦勞をなされておられる。今後、益々この問題は深刻化する。早急な在宅医療を支える仕組みの充実が切望されている。対策はどうか。
答 在宅ケアの課題として、緊急時の対応、家族の介護技術の習得、医療、介護にかかわる人材の不足があげられる。なによりも在宅ケアの推進と、地域医療構想が推進される中、市民一人ひとりがどこで最期を迎えるかを考えることが重要となる。多くの課題があるが、勝山らしい地域包括ケアの実現を目指し、地域、医療、介護等のネットワークを強化していきたい。